

# 四国における地震・津波アドバイザー会議の意見に対する回答(案)

※四国における地震・津波アドバイザー会議:平成23年11月2日開催

項目		意見	回答(案)	
最終とりまとめ(二次案)	I 基本戦略策定の趣旨	1. 策定の趣旨	<p>【高知大学 大年教授】</p> <p>・基本戦略策定の根本を考えると、四国として、そこに住む人の命を守り、暮らしを守り、将来にわたっても生き残れる、そのための戦略だと理解している。そのために必要な項目や、それを実現するための役割分担なども記載されていることから、計画としてはかなりまとまっている。しかし、戦略という観点からすると、四国をどう位置づけ、今後どうしていこうとしているのかという部分が弱い感じがする。最終とりまとめに向け、基本戦略策定の趣旨の中に、策定する目的のほかに、「この戦略をどういう意気込みで策定し」、「今後どういう意気込みを持って実施するのか」など、意気込みに関しては是非記載していただきたい。例えば、四国を中心に考えた場合、「四国の中の瀬戸内海側と太平洋側」、さらに「四国の外との関係で四国をどう位置づけるのか」、「四国は自立して災害に対応するのか」、「ある時期から、外部からの支援があることを前提として対応するのか」など、もう少し明確にしていきたい。</p>	<p>・基本戦略について、意見を踏まえ修正します。</p> <p>【修正内容】</p> <p>「本基本戦略は、来るべき巨大な地震による広域的大災害の発生に備えて、四国が一体となり、想定し得る課題に対して四国の実情に即した対応方針を示すことで、四国に住む人の命を守り、将来にわたって発展する強靱な四国づくりを目指すものである。この策定にあたっては、国の機関や地方公共団体に加え、学識経験者や地元経済界が認識を共有し、協働して取り組むことで、本基本戦略を共通の基本方針として各主体が適切な役割分担により対策を進めていくこととした。これを実行するための仕組みや体制づくり、人材育成、連携のあり方などについても提示し、地域の民間企業や住民などとも連携して対策を進めていく。」に修正。</p>
		2. 策定の前提		
	II 東日本大震災から学ぶもの	全般	<p>【愛媛大学 木下教授】</p> <p>・東日本大震災の場合は、国土交通大臣が「責任を取る、任せるから人命救助を優先にしっかりやれ」と言ってくれたことから、通常では認められないような棺桶を購入するなどいろいろなことが出来たと聞いています。そういう事態になった時に、いざという時に現場の判断で自由に運用できるルールなど、そういう仕組みを問題提起しておくことも必要である。</p>	<p>・基本戦略としては修正しない。</p> <p>【理由】</p> <p>「四国において想定される課題に対応するための仕組みや体制などを事前に構築する」ということを基本方針とし、事前に準備できることは最大限の努力を行い実施することとしていることから、実施段階において、課題の抽出とあわせて検討していきたいと考えているため。</p>
1. 災害の防御・軽減効果を発揮した社会資本				
		2. 命を守った迅速な避難行動		
		3. 迅速かつ的確な応急対策及び復旧活動	<p>【香川大学 白木教授】</p> <p>・5頁「<u>甚大な被害を受けた一部の地方公共団体等では</u>」と記載されているが、「一部」は削除すべきである。 ※実態はかなり被害を受けており、役場が流されたり、機能が喪失していることから表現が適切でないため</p> <p>・また、「特に沿岸部において拠点機能が喪失した」の内容を追加すべきである。</p>	<p>・基本戦略について、意見のとおり修正します。</p> <p>【修正内容】</p> <p>「一部」を削除。</p> <p>・基本戦略について、意見を踏まえ修正します。</p> <p>【修正内容】</p> <p>「…地方公共団体等では行政機能の低下や拠点機能が喪失するなどの事態を招くとともに、津波により行政データが消失したり、病院ではカルテが流出するなど住民生活に大きな影響が及んだ。」に修正。</p>
			<p>【愛媛大学 木下教授】</p> <p>・6頁「(2)関係機関の連携が活動の効率を左右」で道路管理者や各機関という記載となっているが、わかりにくいので自衛隊とかTEC-FORCEとして各地方整備局の各専門家集団が支援したということを明確に記載するとともに、道路啓開やポンプ排水など有効な機能を発揮した内容についても、しっかり記載すべきである。</p>	<p>・基本戦略については修正しない。</p> <p>【理由】</p> <p>TEC-FORCEの重要性については認識しているが、他の道路管理者などの関係もあることから、一般的な表現としているため。</p>
			<p>【愛媛大学 木下教授】</p> <p>・南三陸町にはチリ津波の標識があったが、実際はそれより遙かに高い津波が来たこともあり、標識など設置の仕方などの反省点を追加すべきである。</p>	<p>・基本戦略としては修正しない。</p> <p>【理由】</p> <p>「III基本戦略の取組 2.3迅速かつ的確な避難対策」の中の的確な防災情報の伝達として、「津波想定区域等の情報を道路に明示するなど…」という記載をしており、的確な情報提供のための対策を実施することにしては避けることとしているため。</p>
			<p>【徳島大学 村上名誉教授】</p> <p>・8、9頁の「事前のリスク管理ならびに事後の危機管理計画」について、言葉の使い方が非常に混同しやすい。誰に見せるかにより異なるが、一般の方が理解できるようにすべきである。(リスク管理というのであれば、クライシスマネジメントあるいはリスクマネジメント)</p>	<p>・基本戦略について、意見を踏まえ修正します。</p> <p>【修正内容】</p> <p>8頁→さらに、事前のリスク管理(リスク・マネジメント)ならびに事後の危機管理(クライシス・マネジメント)計画とともに… に修正します。</p>
			<p>【香川大学 白木教授】</p> <p>・8頁「事前のリスク管理ならびに事後の危機管理」とありますが、アメリカでいう「エマージェンシーマネジメント」、日本では「緊急危機管理」と訳され、これが災害直後の対応であり、日本では「クライシスマネジメント」の方が一般的である。ある程度想定されるリスクを減らすために考えておくことがリスク管理であり、「リスク管理」は「危機管理」を含めないのではなく、「リスク管理」、「危機管理」を合わせて「リスクマネジメント」ということであり、東日本大震災以降、これを明確に分けるということが普通になっています。今まではあれほどの被害というのは考えられていなかったことから、危機管理に対してあまりイメージが持てなかったが、BCPは明らかに危機管理であり、自らが被災することにより拠点機能がなくなる前提も含め、どう行動するのかというところまで考えるものである。もし、経済的に拠点機能を別途確保することが困難な場合であっても、適切な場所の選定や、比較的被害の少ない既存施設などを間借りするための協定締結などを行うとともに、シミュレーションや訓練により、どれくらいの時間で拠点機能が移転できるのかなどについても確認しておくことが必要である。また、代替電源や、衛星携帯、業務用無線等を配置するなど、多額の費用をかけなくても対応することは可能である。</p>	<p>9頁→さらに、住民の生活再建や風評被害などを含めた地域経済への影響の回避・軽減には、事前のリスク管理(リスク・マネジメント)ならびに事後の危機管理(クライシス・マネジメント)計画となる… に修正します。</p>
			<p>【香川大学 白木教授】</p> <p>・8頁「…被災者支援対策が欠かせない。」の後に「情報収集・発信機能の確保を優先的に行う。」を追加すべきである。</p>	<p>・基本戦略について、意見を踏まえ修正します。</p> <p>【修正内容】</p> <p>「また、防災関係機関相互の迅速な通信手段の構築はもとより、<u>情報収集・発信機能の確保を優先的に行うことや、必要な物資・機械、緊急物資の調達、避難所の環境整備等の被災者支援が欠かせない。</u>」に修正します。</p>
			<p>・また、「事業継続計画(BCP)や地域継続計画(DCP)の策定が必要となる。」の後に「BCPの策定においては、拠点機能が…」というように、拠点機能についての内容を追加するべきである。</p>	<p>・基本戦略については修正しない。</p> <p>【理由】</p> <p>意見のとおりですが、基本戦略の取組の前文に、「また、行政機能が確保されているかどうか、様々な対応において重大な影響を与えることから、行政機能の確保や体制については、最優先に取り組むことを基本とする。」を追加したため。</p>
		4. 早期復興に向けた取組		

# 四国における地震・津波アドバイザー会議の意見に対する回答(案)

※四国における地震・津波アドバイザー会議:平成23年11月2日開催

項目		意見	回答(案)	
Ⅲ基本戦略の取組	全般	<p>【愛媛大学 木下教授】 ・今回の災害の反省点として、災害対策基本法の非常事態宣言みたいなものを発令すべきだったのかどうか、また、奈良、和歌山の紀南の災害においても土砂災害の警戒区域が広すぎて困ったということも言われており、こういう場合はどう法律を適用するのか、どう規制をどう範囲でかけるのかなど、あらかじめ議論はしておくべきである。(ここに記載するかどうかは不明。)</p>	<p>・基本戦略としては修正しない。 【理由】 意見も含め、総合的な観点で議論をしていきたいと考えています。</p>	
		<p>【高知大学 大年教授】 ・「既存の制度の枠の中でそれぞれの対策を考えていくのか」、「場合によっては新たな制度を構築してでも実施していくのか」などについても、是非記載していただきたい。現在、災害に強いまちづくりということで、いろいろなことが進められています。例えば、有事の際の重機は非常に大きい役割が期待されるが、高知では重機のレンタル会社が浸水区域内にあります。私有地であるという困難な状況の中で、その対策を実施するなど、どのくらいの意気込みを持って、災害に強いまちづくりを進めていくのかということも是非記載していただきたい。</p>	<p>・基本戦略としては修正しない。 【理由】 実施段階における詳細な検討において、新たな制度を構築してでも実施していくものも存在すると考えており、実効性が高まるものについては、積極的に提案していきたいと考えています。</p>	
		<p>【愛媛大学 木下教授】 ・四国のローカルとしての具体性も必要であり、例えば、堤防を整備するか、避難路を整備するなどが記載されていますが、三連動が10年以内になることを前提に、だから10年以内にごだけは必ず完成させるとか、東日本大震災を受け三陸自動車道整備が加速していることを踏まえ、むしろ東北より危険とされる四国において何を早急に実施すべきか明確に打ち出すべきであり、「10年以内にごをやらなければいけないのか」、「堤防をどの高さまでどの範囲を実施するのか」、「水門についてどこまで実施するのか」などを明確に記載することを本当は期待している。ただし、基本戦略に詳細に記載することは困難であれば、それを別途情報提供などを行い、県市町村等から積極的に発信していくことが重要であり、そういう何か具体的なものを示していくことも必要である。</p>	<p>・基本戦略としては修正しない。 【理由】 意見のとおり、今後、被害想定を踏まえ、優先度も含めた具体的な整備計画等が必要であるとされており、基本戦略においては、初動対応や応急対策などの重要項目については、プロジェクトチームにより重点的に進め、年度末を目途に、実施内容、スケジュール等を整理することとしています。また、各機関で独自に取り組む内容についても、行動計画等により具体化を図り、確実に実行していくことが必要であると考えています。</p>	
		<p>【高知大学 大年教授】 ・大規模災害時には、行政機能がしっかり維持されていることが前提条件であるべきと考えていることから、これを目的とせず、そういう位置付けとして進めていくべきである。そのため、「前提条件を達成すること、そのために必要なことは最優先事項」という考え方で進めるべきであり、そういう考え方を意気込みとして触れていただきたい。</p>	<p>・基本戦略については、意見を踏まえ修正します。 【修正内容】 「また、行政機能が確保されているかどうか、様々な対応において重大な影響を与えることから、行政機能の確保や体制については、最優先に取り組むことを基本とする。」を追加。</p>	
	前文	<p>【香川大学 白木教授】 ・BCP策定自体が危機管理であり、被災状況に応じた計画を立て、確実な実行により最悪の事態をなくすことが目的である。構造物等の場合には、必ず設計基準があり、その設計基準により実施しますが、今までなかったのは、それが壊れた時にどう対応するのかということであり、今後はセットで考えておくことも必要である。設計にそれを満足させようとする極端な対応となるが、現実的には2〜3段階程度で考えていかなければならない。そういう認識のもと、少なくともこの10年で何を実施すべきか、短期的、中長期、もっと長期的に実施するものについてしっかり考えておくことが重要である。機能喪失という想定はないということを前提に考えるということですが、今の状態で想定外をどこまで考え、どうふうにするという事態をなくしていくのか、戦略として考えていく必要がある。とにかく、今後は西日本大震災が日本大震災にもなる可能性もあることから、よほど覚悟決めて進めていく必要がある。</p>	<p>・基本戦略については修正しない。 【理由】 意見のとおり、地域毎の計画については実施段階で具体的に検討していく必要があると考えていますが、基本戦略に、地域性には十分配慮して検討を行う旨を記載しているため。</p>	
	1. 被害想定等の見直し	1. 被害想定の見直し		
		1. 2ハザードマップ等の作成・充実	<p>【愛媛大学 木下教授】 ・ハザードマップはもっと最悪の事態を想定した形で策定すべきとか、事前の備えなどについてもハザードマップに記載した方が良い。</p>	<p>・基本戦略については修正しない。 【理由】 「住民がハザードマップの使用目的、被害想定の内容等についても正しく理解し、活用できるよう内容の充実を図るとともに…」と記載していること、今後、各機関が連携し、より有効なハザードマップを作成することになっているため。なお、作成においては、是非とも大学の先生方にも、ご指導等、ご協力をお願いしたいと考えています。</p>
	2. 被害の最小化	2. 1発生頻度の高い地震・津波に対する災害防御	(1)地震対策	
			(2)津波対策	<p>【徳島大学 村上名誉教授】 ・東北の津波では、生態系がすべて失われたり、水田についても相当な被害が発生していることから、生態系や植生などのハード面の整備についても記載すべきである。</p>
		2. 2最大クラスの巨大地震・津波に対する減災対策	(1)信頼性の高い緊急輸送ネットワークの確保	
(2)構造物の信頼性向上			<p>【香川大学 白木教授】 ・本州四国連絡道路は、四国への支援を考えると、橋の耐震化だけでなく島などの陸上部も含めた道路の安全性の確保することにより、信頼性を確保しておくことが不可欠である。</p>	
		<p>【愛媛大学 木下教授】 ・必要な事前のインフラ整備として緊急輸送路のことが記載されているが、救援物資や救助のためにどうしても必要な橋や道路などは、例えば落橋防止装置を通常の設計ではなく、少しきめ細かい配慮も必要ではないか。</p>	<p>・基本戦略としては修正しない。 【理由】 緊急輸送路としての重要性を考慮の上、構造等の再検証を行う必要があると考えており、基本戦略にも「超過外力対策の見直し」と記載しているため。</p>	

# 四国における地震・津波アドバイザー会議の意見に対する回答(案)

※四国における地震・津波アドバイザー会議:平成23年11月2日開催

項目	意見	回答(案)
	<p>【徳島大学 中野教授】 ・最大クラスのいわゆるL2地震・津波に対しては、「粘り強い構造への転換を図る」と中央防災会議でも言われていますが、四国において粘り強い構造への転換を図ることになると、発生頻度の高い地震・津波などに対する対応ができなくなる。少なくとも東海・東南海・南海の三連動の地震に対しての十分な災害防御ができない中で、それを越えるようなものに対して「粘り強い」という宣言はしなくても良いのではないかと。四国として余裕があれば粘り強い構造に越したことはないが、それよりもミッシングリンクの解消などやるべきことがたくさんあり、四国らしさで考えれば良いのではないかと。</p> <p>【香川大学 白木教授】 ・これまでのBCPは防災拠点が問題なく機能するという前提で策定されていたことから、通信手段の途絶・断絶という事態が広い範囲で起きたことにより、安否確認や初動体制が早期に取れないという事態が発生した。BCPは、重要度の選定を行うが、それを効果的に実施するための情報手段の途絶・断絶が起こると、そこから先の対応が進まないことになることから、確保すべき機能、体制など優先順位を明確しておく必要がある。重要業務を実行するための手段・確保の優先順位として、まず必要なものは通信機能であることから、途絶しないように複数確保するとともに、あわせてその電源についても準備しておく必要がある。</p>	<p>・基本戦略としては修正しない。 【理由】 意見のとおりであり、今後、地域の実情や予算等を踏まえた重要性も考慮の上、どの対策を優先するかを検討していくべきであると考えているが、粘り強い構造という表現を削除することは困難なため。</p> <p>・基本戦略については修正しない。 【理由】 意見のとおりであり、拠点機能を維持することは、様々な対応において重大な影響を与えることから、体制も含め最優先に取り組むことを前提に、基本戦略に防災拠点の耐震化や通信網の整備などについて記載しているため。</p>
	<p>(3)施設の副次的な効果も期待した「多重防御」</p> <p>(4)災害に強い地域づくり、まちづくり</p> <p>【徳島大学 中野教授】 ・広域火災について、海上から緊急に消火できるような体制やヘリコプターなどで消火剤を投下するなどの対策ができないか。 ・市街地の不燃化について、真剣に取り組む必要があり、津波浸水区域の「建物を不燃化するため都市計画と連携や税制との連携を含めて考えておく必要がある。例えば、津波浸水区域の建物に関して、不燃化構造物・RC構造物の税制緩和を実施するなど、四国だけではできないが考えていくべきである。</p> <p>【徳島大学 中野教授】 ・13頁「企業が工場等の耐震化・津波対策に投資を行う場合は、税制面の優遇についても検討する必要がある。」とあるが、企業のいくつかは津波対策として移転ということも考えられる。四国にとっては、移転してしまうと地域振興にとって大きな問題となるが、津波対策として安全な場所に工場あるいは住民を移すこと自体は立派な防災対策であることから、括弧書き等により「移転を含む」とか「四国内での移転を含む」などを追加すべきである。</p> <p>【愛媛大学 木下教授】 ・下水処理場は標高が低いことから何らかの対策を講じておく必要があることから追加すべきである。</p>	<p>・基本戦略については修正しない。 【理由】 「建築物の不燃化」については、イメージ図並びに別紙「実施すべき個別項目」に記載していること、また、都市計画との連携についても、「Ⅲ基本戦略の取組」の前文に記載しているため。なお、意見のとおり、災害に強いまちづくり計画策定する上で、法律や税制など様々な視点で総合的に検討していくことが重要であると認識しています。</p> <p>・基本戦略について、意見のとおり修正します。 【修正内容】 「…津波対策(移転を含む)…」に修正。</p> <p>・基本戦略について、意見を踏まえ修正します。 【修正内容】 「…廃棄物処理施設、下水道処理施設等の重要施設や…」に修正。</p>
2. 3迅速かつ的確な避難対策	<p>前文</p> <p>【徳島大学 中野教授】 ・14頁「…住民等が自らの判断で行動できるような対策も必要である。」とあるが、「対策も必要である」ではなく、自らの判断で行動できることが当たり前な状況にしておかなければならないことから、そういう記載に変更すべきである。</p> <p>(1)防災意識改革と防災教育</p> <p>【香川大学 白木教授】 ・危機的な状況における人間の行動は、思考停止状態が続き、その後、ようやく避難行動を開始することから、危機的状況の人間のとるべき行動を分析していくことにより、今後の防災訓練、教育の時に活かしていくことが必要である。</p> <p>(2)的確な防災情報の伝達</p> <p>(3)確実な避難を達成するための総合対策</p> <p>【香川大学 白木教授】 ・逃げる手段が車となる場合は、規制方法等についても十分に検討しておく必要がある。</p> <p>(4)学校及び地域コミュニティの危機管理対応力の向上</p>	<p>・基本戦略について、意見を踏まえ修正します。 【修正内容】 「…住民等が自らの判断で行動できるようにしておくことが特に必要である。」に修正。</p> <p>・基本戦略としては修正しない。 【理由】 意見のとおりであり、実態を踏まえ、訓練、教育等に反映していきたいと思いますが、本文としての記載は困難なため。</p> <p>・基本戦略としては修正しない。 【理由】 記載のとおり、徒歩を原則としつつ、車での避難がやむを得ないケースについても、安全かつ確実に避難できる方策について検討することとしているため。また、渋滞等の問題もあることから、道路管理者、警察等の関係機関により、円滑な規制方法等についてもあわせて検討することとしています。</p>
3. 迅速な応急対策、早期復旧の実施体制の構築	<p>3. 1 広域防災体制の確立</p> <p>【愛媛大学 木下教授】 ・TEC-FORCEがいろいろ機能を発揮したが、実施した上での反省点もあると思われることから、今後どういふうに国全体で災害対策をリカバーしていくのか、改善していくことも重要である。</p> <p>3. 2 初動対応、被害状況の把握等も含めたオペレーション計画の事前準備</p> <p>【徳島大学 中野教授】 ・船舶の問題として、二次災害を引き起こさないためにも、安全に待避できる対策は非常に重要であり、特に漁港の待避対策を考えておく必要がある。津波到達時間が極端に短い場合には、避難行動をとるのは困難ですが、到達時間に余裕がある場合には、安全海域の設定、適切な避難行動のルールづくりなどについて、各漁港単位で行うなど、少しでも船舶、漁船の維持ができる対策が必要である。例えば、地域毎に時間的余裕等を考慮の上、どの範囲が対策が可能であるかなど、もう一度確認しておくことも必要である。</p> <p>3. 3 救援・救護、救出活動を支える施設・体制整備、必要な物資の確保</p> <p>【徳島大学 中野教授】 ・燃料問題は非常に重要であり、記載のとおり復旧過程で燃料が十分手配できるように協定を締結しておくことは当然である。ただし、四国の石油備蓄状況を見るとタンクローリーの役割が非常に重要であり、タンクローリーを適切に配置するような計画づくりも必要である。備蓄施設の津波への対策や安全な場所への移転についても考えられるが、タンカーの横付けを考えると港から離れた場所への移転は困難であるが、そういった供給の問題をクリアしておく必要がある。</p> <p>3. 4 長期浸水を想定した処理計画の作成</p> <p>3. 5 多量の災害廃棄物の発生を想定した広域連携体制の整備</p>	<p>・基本戦略については修正しない。 【理由】 別紙「実施すべき個別項目」として、「相互協力関係を踏まえたTEC-FORCE、リエゾン派遣など支援体制の強化」を記載しているとおり、反省点も含め改善を図り、円滑な支援体制を事前に構築していくこととしているため。</p> <p>・基本戦略については修正しない。 【理由】 別紙「実施すべき個別項目」として、「係留・停泊する船舶の津波被災及びそれに起因する二次災害の減災対策」を記載しているとおり、意見も含め、対策を検討していくこととしているため。</p> <p>・基本戦略について、意見を踏まえ修正します。 【修正内容】 「また、燃料(ガソリン等)を確保するための備蓄や燃料販売等との協定等を行うとともに、輸送手段の確保も含めた供給体制を事前に整備しておく。」に修正。</p>

## 四国における地震・津波アドバイザー会議の意見に対する回答(案)

※四国における地震・津波アドバイザー会議:平成23年11月2日開催

項目		意見	回答(案)	
		3. 6巨大地震を想定した訓練の実施		
		3. 7被災者の支援対策		
	4. 地域全体の復興を円滑に進めるために	4. 1被災者の生活再建対策		
		4. 2復興に向けた地域づくり	【愛媛大学 木下教授】 ・大規模な復旧復興の際には、従来の発注方式では多くの問題が発生するとともに、業者が不足するなどの問題も生じている。大規模災害時等においては、一括して発注する方式とか、ネゴ方式を可能にするなど、通常のルールではできないようなことも事前に整備しておくべきであり、ローカルでは決められないにしても、問題提起は可能である。(日本以外の国では整備済み)	・基本戦略について、意見を踏まえ修正します。 【修正内容】 「社会資本の復旧を行うために、効率的な発注方式や民間活力(PPT等)を利用する手法についても、事前に検討しておく必要がある。」に修正します。
		4. 3地域経済の再生支援	【香川大学 白木教授】 ・企業BCPについて、拠点機能ということは特に重要であることから、拠点機能が喪失することを考慮してBCPを策定する必要がある旨について記載しておく必要がある。 ・キーワードとなる「代替」、「情報手段」、「拠点機能」に対して、限定された人しか対応できない体制であれば、早急な対応ができないことも想定されることから、人の代替も含めて実効性のある体制を確実に整備しておくことが重要である。また、企業単独ではなく業界全体、異業種間の連携、企業と国の機関との連携など、従来のBCPではなく、広域連携的なDCPやDCPの概念をもう少し広くとらえて考えていく必要がある。とにかく、実効性のあるものにするために、自らの被災も含め、事前に準備をしておくことが重要である。	・基本戦略について、意見を踏まえ修正します。 【修正内容】 「…拠点機能の確保、施設・設備の地震・津波対策の強化や、サプライチェーンのリスク分散、従業員の安否確認の強化など事業継続計画(BCP)の策定並びに見直しを進め、企業における危機管理体制をさらに強化する。」に修正。
IV基本戦略の推進に向けて	1. 実施すべき個別項目を、着実に推進するための実施体制			
	2. フォローアップ			